

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P43～P52に記載する平成25年度末貸借対照表、平成25年度損益計算書、P65～P66に記載する平成26年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織	7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	5
②各株主の持株数	5
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
3. 取締役および監査役の氏名および役職名	6
4. 会計監査人の氏名または名称	43
5. 営業所の名称および所在地	5
6. 主要な業務の内容	15～34
7. 直近の事業年度における事業の概況	35～38
8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	8
②経常利益または経常損失	8
③当期純利益もしくは当期純損失	8
④資本金および発行済株式の総数	8
⑤純資産額	8
⑥総資産額	8
⑦預金残高	8
⑧貸出金残高	8
⑨有価証券残高	8
⑩単体自己資本比率	8
⑪配当性向	8
⑫従業員数	8
9. 直近の2事業年度における次に掲げる事項	
①業務粗利益および業務粗利益率	53
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率	54
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	57
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	57
⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	58
⑥使途別の貸出金残高	58
⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	58
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	58
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	58
⑩商品有価証券の種類別の平均残高	60
⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高	59
10. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	53
②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	53
③受取利息および支払利息の増減	54
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	57
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	57
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	60
⑦有価証券の種類別の平均残高	59
11. リスク管理の体制	40
12. 法令遵守の体制	39
13. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	41
14. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる	
当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	14
15. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	43～52
16. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	60
②延滞債権に該当する貸出金	60
③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	60
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60
17. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち	
破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	60
18. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況	61～69
19. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
①有価証券	56
②金銭の信託	55
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	55
20. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	58
21. 直近の2事業年度における貸出金償却の額	58
22. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による	
会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	43
23. 報酬等に関する事項	70